

2021年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月12日

上場会社名 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド 上場取引所 東
 コード番号 7829 URL <https://www.samantha.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)門田 剛
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)永井 利博 (TEL) 03(6400)5524
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第1四半期の連結業績(2020年3月1日～2020年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	2,557	△60.2	△1,152	—	△1,177	—	△1,185	—
2020年2月期第1四半期	6,422	△14.3	164	△67.7	142	△67.5	111	△58.8

(注) 包括利益 2021年2月期第1四半期 △1,196 百万円 (—%) 2020年2月期第1四半期 90 百万円 (△71.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	△33.58	—
2020年2月期第1四半期	3.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第1四半期	10,199	△758	△9.4
2020年2月期	10,596	438	2.2

(参考) 自己資本 2021年2月期第1四半期 △955 百万円 2020年2月期 234 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年2月期	0.00				
2021年2月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

2021年2月期については、2020年7月21日付で行われた株式会社フィットハウスとの合併の影響が、現時点では合理的な算出ができない状況のため未定といたします。今後、予想が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年2月期1Q	35,296,000株	2020年2月期	35,296,000株
2021年2月期1Q	—株	2020年2月期	—株
2021年2月期1Q	35,296,000株	2020年2月期1Q	35,296,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にあります。

当社グループが属するファッション・アパレル業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態宣言発令に伴い、店舗の営業時間の短縮及び臨時休業、インバウンド客数の減少などにより売上確保が厳しい状況にあり、また、外出自粛による消費マインドの低下等により一層の節約志向による慎重な購買行動が続いております。

当社グループにおきましても、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態宣言発令により4月上旬から5月下旬にかけて国内の店舗の大部分が臨時休業となり、売上が大幅な減少となりました。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは成長販路であるEC事業の強化、仕入の抑制や広告宣伝費・販売促進費の削減、店舗家賃の減額交渉などの経費削減に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、バッグ事業は1店舗退店、ジュエリー事業は出退店なし、アパレル事業は1店舗退店、海外は1店舗退店となり、サマンサタバサグループ合計で前年度末比で3店舗純減し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は292店舗となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は25億57百万円（前年度比60.2%減）、営業損失は11億52百万円（前年度は1億64百万円の利益）、経常損失は11億77百万円（前年度は1億42百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失11億85百万円（前年度は1億11百万円の利益）となりました。

なお、当社グループは「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は101億99百万円であり、前連結会計年度末と比較して3億96百万円減少しております。主な要因は、受取手形及び売掛金が5億88百万円減少したことなどによるものであります。

総負債は109億58百万円であり、前連結会計年度末と比較して8億円増加しております。主な要因は、流動負債のその他が3億48百万円減少した一方、短期借入金が12億33百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は△7億58百万円であり、前連結会計年度末と比較して11億96百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金が11億85百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による緊急事態宣言が段階的解除となり、各商業施設の営業再開に伴い購買客数も回復傾向にありますが、収束に向かうと見られた感染者数の拡大が報告され、先行き不透明な状況が続いております。

また、当社と株式会社フィットハウスとの合併の影響が、現時点では合理的な算出ができない状況のため2021年2月期の連結業績見通しは未定といたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,660,581	1,443,016
受取手形及び売掛金	1,133,617	545,219
商品及び製品	4,231,363	4,737,889
仕掛品	3,222	529
原材料及び貯蔵品	124,537	117,651
その他	272,804	295,574
貸倒引当金	△628	△628
流動資産合計	7,425,497	7,139,252
固定資産		
有形固定資産	913,338	897,990
無形固定資産		
その他	282,583	263,464
無形固定資産合計	282,583	263,464
投資その他の資産		
差入保証金	1,823,309	1,749,514
その他	151,363	149,296
投資その他の資産合計	1,974,673	1,898,811
固定資産合計	3,170,594	3,060,266
資産合計	10,596,092	10,199,518
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,002,169	896,143
短期借入金	3,933,334	5,166,648
1年内返済予定の長期借入金	3,207,041	3,124,571
未払法人税等	86,782	111,687
賞与引当金	144,523	255,976
その他	1,049,453	700,812
流動負債合計	9,423,304	10,255,839
固定負債		
長期借入金	669,672	641,902
その他	64,720	60,378
固定負債合計	734,392	702,280
負債合計	10,157,697	10,958,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132,600	2,132,600
資本剰余金	406,592	406,592
利益剰余金	△2,178,956	△3,364,165
株主資本合計	360,235	△824,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22,365	△20,243
為替換算調整勘定	△103,213	△110,388
その他の包括利益累計額合計	△125,578	△130,631
非支配株主持分	203,737	197,004
純資産合計	438,395	△758,600
負債純資産合計	10,596,092	10,199,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上高	6,422,184	2,557,008
売上原価	2,003,398	833,366
売上総利益	4,418,786	1,723,642
販売費及び一般管理費	4,254,134	2,876,547
営業利益又は営業損失(△)	164,652	△1,152,904
営業外収益		
受取利息	411	524
受取配当金	442	—
その他	1,342	2,982
営業外収益合計	2,196	3,506
営業外費用		
支払利息	5,978	6,337
為替差損	11,697	21,319
その他	6,499	172
営業外費用合計	24,175	27,829
経常利益又は経常損失(△)	142,674	△1,177,228
特別利益		
固定資産売却益	—	4,999
その他	—	2,448
特別利益合計	—	7,448
特別損失		
固定資産除却損	8,051	295
特別損失合計	8,051	295
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	134,622	△1,170,074
法人税、住民税及び事業税	54,380	16,055
法人税等調整額	△37,854	—
法人税等合計	16,525	16,055
四半期純利益又は四半期純損失(△)	118,097	△1,186,129
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6,527	△920
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	111,569	△1,185,209

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	118,097	△1,186,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,807	2,122
為替換算調整勘定	△15,970	△12,988
その他の包括利益合計	△27,778	△10,866
四半期包括利益	90,319	△1,196,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,262	△1,190,262
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,943	△6,733

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは当第1四半期連結累計期間末において有利子負債額が89億33百万円（短期借入金51億66百万円、1年内返済予定長期借入金31億24百万円、長期借入金6億41百万円）と手元流動性14億43百万円（現金及び預金）に比し高水準な状況にある一方、当第1四半期連結累計期間に11億52百万円の営業損失を計上しました。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止のための政府の緊急事態宣言の期間中、国内の大部分の店舗で臨時休業したため、資金繰りにも影響が出てきております。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当該事象又は状況を解消するための対応策として、2020年7月21日付けで株式会社フィットハウスと合併し、財務基盤が強化されるとともに、株式会社コナカの連結子会社になることにより、同社の支援も得ながら業績改善を図っていく所存です。なお、重要な後発事象に関する注記に記載の通り、2020年7月21日付けで株式会社コナカより8億円の借入を実行いたしました。

また、現在金融機関と既往債務のリファイナンスの交渉を行っております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、また、新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響について、当連結会計年度の第2四半期以降は概ね例年通りの営業活動を実施でき、当連結会計年度末にかけて消費動向が徐々に回復してくるという前提で資金繰りを計画しておりますが、この前提と異なる状況となった場合には、当社の資金繰りに重大な支障をきたすこととなります。

従いまして、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の広がりや、当社グループの事業活動に影響を及ぼしています。今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なため、会計上の見積りを行う上で、特に将来キャッシュ・フローの予測を行うことは極めて困難です。

このため、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の判定、継続企業の前提に関する事項の検討等については、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、当連結会計年度の第2四半期以降は概ね例年通りの営業活動を実施でき、当連結会計年度末にかけて消費動向が徐々に回復してくるという一定の仮定を置いて最善の見積りを行っています。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(吸収合併)

当社は、2020年5月1日開催の取締役会において、当社と株式会社コナカ（取締役社長CEO：湖中謙介、以下「コナカ」）の連結子会社である株式会社フィットハウス（以下、「フィットハウス」）を合併（以下、「本件合併」）することについて決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。なお、本契約について2020年6月29日開催の当社定時株主総会にて承認決議を受け、2020年7月21日にフィットハウスを吸収合併しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	当社
事業の内容	バッグ、ジュエリー 及びアパレルの企画・製造・販売

(2) 企業結合を行った目的

当社は昨年5月に新経営体制へ移行して以来、商品企画力や良質素材調達力の強化、生産背景の再構築、品質管理体制の強化などの改革を行うとともに、昨年9月にはコナカと資本業務提携を行い、店舗の出店におけるノウハウや情報共有、当社よりコナカグループへの商品供給、人材交流等の連携を進め、業績向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、消費者の低価格志向が続く厳しい市場環境の中で、昨年10月の消費税増税や天候不順、さらには4月以降の新型コロナウイルス感染症の蔓延による店舗の休業や消費マインドの大幅な低下により先行き極めて不透明な状況下、コナカグループとの連携をさらに強化し、財務基盤を安定させるとともに業績向上を図っていくことが喫緊の課題となっております。

一方、フィットハウスは、東海地区を中心にシューズ、バッグ及び服飾雑貨等の販売事業を営んでおりますが、現在の消費者の低価格志向を踏まえ、従来の海外ブランドを中心とした高価格商品の販売から、当社が持つ「製造小売」（SPA）システムを利用した高粗利の自社商品の開発・販売へビジネスモデルを転換していくことが、今後の成長のための重要な課題となっております。

本件合併により両社の経営課題を早期に解決するとともに、両社の合併により当社はコナカの連結子会社となり、コナカグループにおけるファッション事業の競争力強化とともに経営資源の最適化・効率化を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

2020年7月21日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、フィットハウスを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5) 企業結合の名称

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）の取得企業の決定方法の考え方にに基づき、フィットハウスを取得企業と決定しております。

2. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

フィットハウスの普通株式1株に対して当社の普通株式1.4株を割当て交付いたします。

(2) 株式交換比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付株式数

普通株式 30,555,417株

3. その他

当社は2020年7月14日開催の取締役会において、運転資金及び新型コロナウイルス感染症の影響による不測の事態に備えた予備資金を目的とした借入を行うことを決議し、2020年7月21日付で株式会社コナカより8億円の資金を借入しております。

返済期限 2020年9月30日

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは当連結会計年度末において有利子負債額が7,810百万円（短期借入金3,933百万円、1年内返済予定長期借入金3,207百万円、長期借入金669百万円）と手元流動性1,660百万円（現金及び預金）に比し高水準な状況にある一方、当連結会計年度に11億84百万円の営業損失を計上しました。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止のための政府の緊急事態宣言により、現在国内257店舗中253店舗で臨時休業しており、今後資金繰りにも影響が出てくる見込みです。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しています。

当該状況を解消又は改善するための対応策は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。